

## 無償資金協力に係る事後評価票

(注)本案件は外務省評価案件であり、外務省による一次評価を踏まえ外部有識者による二次評価を実施していますので、評価項目ごとの二次評価結果を追記しています。  
二次評価の概要については、外務省ホームページに掲載されている無償資金協力におけるプロジェクト・レベル事後評価報告書(平成20年度)をご参照下さい。

担当公館名：在エチオピア日本国大使館																																														
国名：エチオピア連邦民主共和国	案件名：第2次遠隔地教育機材整備計画																																													
E／N署名日：2003年11月18日	供与限度額：1.96億円																																													
先方実施機関：エチオピア教育省他	完工日：2005年2月24日																																													
他の関連協力：(無償資金協力) 第1次遠隔地教育機材整備計画(2002.2-2003.3) (長期専門家派遣) EMAに対する教育番組制作技術指導(1997.10-1998.9) (短期専門家派遣) 教育テレビ番組制作技術(2004.3-2004.6) 教育ラジオ番組制作技術(2004.12-2005.5) (研修員受入) 番組制作機材の維持管理																																														
1. 案件の目的 (B/D 時の目標・想定効果を記載)	地方各州において地方言語による教育番組の制作・放送が強化され、教育へのアクセス、質、公正、効率が改善されることを目標とする。また、州教育局において独自の放送番組の制作及び放送が行われる。本計画実施により想定していた効果は次の通り。																																													
	① 小学生(1,479,598人)、中学生(764,649人)及び教員(35,591人)が良質なラジオやテレビ教育番組を教材として学習可能となる。																																													
	② 各州において教育番組の作成が増加する。																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">計画実施前</th> <th colspan="2">計画実施後</th> </tr> <tr> <th>制作本数</th> <th>科目数</th> <th>制作本数</th> <th>科目数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アフール州セメラ</td> <td>84本</td> <td>1</td> <td>240本</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>オロミア州ハラール</td> <td>一本</td> <td>一</td> <td>336本</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>SNNP州ミザンテフェリ</td> <td>一本</td> <td>一</td> <td>336本</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>ハラリ州ハラール</td> <td>168本</td> <td>4</td> <td>246本</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>アディスアベバ</td> <td>168本</td> <td>4</td> <td>450本</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>ティレダワ州ティレダワ</td> <td>168本</td> <td>2</td> <td>336本</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>ティグライ州メケレ</td> <td>一本</td> <td>一</td> <td>20本</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>			計画実施前		計画実施後		制作本数	科目数	制作本数	科目数	アフール州セメラ	84本	1	240本	7	オロミア州ハラール	一本	一	336本	7	SNNP州ミザンテフェリ	一本	一	336本	3	ハラリ州ハラール	168本	4	246本	5	アディスアベバ	168本	4	450本	5	ティレダワ州ティレダワ	168本	2	336本	7	ティグライ州メケレ	一本	一	20本	2
		計画実施前		計画実施後																																										
		制作本数	科目数	制作本数	科目数																																									
	アフール州セメラ	84本	1	240本	7																																									
	オロミア州ハラール	一本	一	336本	7																																									
SNNP州ミザンテフェリ	一本	一	336本	3																																										
ハラリ州ハラール	168本	4	246本	5																																										
アディスアベバ	168本	4	450本	5																																										
ティレダワ州ティレダワ	168本	2	336本	7																																										
ティグライ州メケレ	一本	一	20本	2																																										
③ この他、アクセス向上、格差改善、質の均一化、教員の強化、成人識字教育の促進及び遠隔地教育受講の増加が想定される。																																														
2. 案件の内容	・テレビ教育番組収録・編集機材 全国1カ所 (ティグライ州メケレのETVメケレテレビ送信所)																																													
	・ラジオ教育番組収録・編集機材 全国6カ所 (アディスアベバ、アフール州セメラ、オロミア州ハラール、ティレダワ、南部諸民族州ミザンテフェリ、ハラール)																																													

	 <p>ハラール州ハラールスタジオのレコーディング機材及び編集機材</p>
3. 案件の妥当性	<p>全般的評価：A（外部有識者による二次評価：A）</p> <p>本案件は、1997年にエチオピア政府が策定した「5ヵ年教育セクター開発計画」に位置づけられた目標（就学率及び遠隔地居住者に対する教育サービスの改善等）に合致するものである。また、同国の2001年の初等教育総就学率は61.6%で、サブサハラの平均80%を大きく下回っていることから、同国政府は、貧困撲滅や社会開発の強化等に教育が果たす役割を重視し、教育セクターの発展に高いプライオリティーを置いている。なお、現在は開発計画の第3フェーズを実施中であり、2015年までに初等教育の完全普及を達成することを目指している。</p> <p>上述のとおり、案件実施当時、初等教育総就学率が低く、親が子供を学校に通わせたくても物理的に学校が近くにないという状況であり、また、無資格教員による授業が行われていたことから、アクセスが容易で教育の質を確保し得る本案件に対する地域のニーズは高い。</p> <p>これまでのTICADプロセスにおいて、我が国はアフリカの持続的な発展のための人的基盤作りを重視しており、また、MDGs（就学率100%の達成）は我が国の援助方針でもあることから、本案件は我が国援助方針と合致する。</p> <p>遠隔地教育は女子にも等しく教育の機会を与えるシステムであり、ジェンダーに配慮された案件である。また、貧困削減及び人間の安全保障の観点から見ると、本案件は教育のアクセス及び質を改善するものであり、支援に値する案件である。</p>
4. 施設／機材の適切性・効率性	<p>全般的評価：B－（外部有識者による二次評価：C+）</p> <p>【機材の使用】機材は供与した7州のうち3州において活用されていなかった。未活用の理由は地方教育局の財政状況が厳しいこと及び教育メディア庁(EMA)が提供する教材に依存しているため。しかし、未使用機材も使用可能な状態にメンテナンス等が行われており、財政状況を改善させ機材を使用するよう検討している。</p> <p>【機材の選択、投入の適正】機材の選択については適正であるが、投入については、7州のうち3州において供与機材が未使用であったことから結果的に不適正である。</p> <p>【他案件と比較しての費用対効果】供与機材を活用している地域においては、数多くの生徒が良質な教育を受けており、学校建設案件と比</p>

	較しても、教育アクセスの面でかなり高い費用対効果が得られている。																																												
5. 効果の発現状況（有効性）	<p>全般的評価：B－（外部有識者による二次評価：B）</p> <p>【成果の発現】全体として数多くの生徒の教育アクセスが改善されており、一定の成果はあったと思料する。</p> <p>【目標の達成】結果以下の通り。アクセスの改善では目標を達成しているが、教育の質の改善に繋がる教育番組の制作では7州のうち3州において機材が未使用であったことから、機材の適切な使用について教育省を通じて求めていく。</p> <p>＜現状：想定効果との比較＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 良質なラジオやテレビ教育番組を教材として学習可能（アクセス） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小学生 14,014,276人（想定 1,479,598人）</li> <li>・ 中学生 1,398,881人（想定 764,649人）</li> <li>・ 教員 21,612人（想定 35,591人）</li> </ul> </li> <li>② 各州において作成した教育番組（質）</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">実施後の想定効果</th> <th colspan="2">現状（2007年）</th> </tr> <tr> <th>制作本数</th> <th>科目数</th> <th>制作本数</th> <th>科目数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アファール州セメラ</td> <td>240本</td> <td>7</td> <td>0本</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>オロミア州ハラール</td> <td>336本</td> <td>7</td> <td>345本</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>SNNP州ミサソテフェリ</td> <td>336本</td> <td>3</td> <td>298本</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>ハラリ州ハラール</td> <td>246本</td> <td>5</td> <td>約300本</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>アティイスアベバ</td> <td>450本</td> <td>5</td> <td>386本</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>ティレダワ州ティレダワ</td> <td>336本</td> <td>7</td> <td>0本</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ティグライ州メケレ</td> <td>20本</td> <td>2</td> <td>0本</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>※オロミア州ハラールにおいては地域の情報番組を主に作成している。</p>		実施後の想定効果		現状（2007年）		制作本数	科目数	制作本数	科目数	アファール州セメラ	240本	7	0本	0	オロミア州ハラール	336本	7	345本	1	SNNP州ミサソテフェリ	336本	3	298本	7	ハラリ州ハラール	246本	5	約300本	5	アティイスアベバ	450本	5	386本	10	ティレダワ州ティレダワ	336本	7	0本	0	ティグライ州メケレ	20本	2	0本	0
	実施後の想定効果		現状（2007年）																																										
	制作本数	科目数	制作本数	科目数																																									
アファール州セメラ	240本	7	0本	0																																									
オロミア州ハラール	336本	7	345本	1																																									
SNNP州ミサソテフェリ	336本	3	298本	7																																									
ハラリ州ハラール	246本	5	約300本	5																																									
アティイスアベバ	450本	5	386本	10																																									
ティレダワ州ティレダワ	336本	7	0本	0																																									
ティグライ州メケレ	20本	2	0本	0																																									
6. インパクト (上位目標への影響等)	<p>全般的評価：B－（外部有識者による二次評価：B+）</p> <p>【上位目標に対するインパクト】エチオピアが現在直面する学校及び教員不足の解消（教育のアクセス改善）及び教育の質の改善に本案件は一定のインパクトを与えているが、機材の活用促進により、一層そのインパクトを高める必要がある。</p> <p>【予期しなかった正のインパクト】生徒のみならず地域全体の学校教育への意識が高まり、勉学意欲、進級意欲などにもインパクトを与えている。</p> <p>【予期しなかった負のインパクト】案件実施後、EMAから支給される教材（英語、アムハラ語）が充実し始めたため、財政難の地方教育局ではEMA支給の英語及びアムハラ語教材を活用する傾向がある。このため、供与機材の活用頻度が下がっている。</p>																																												

7. 自立発展性・さらなる改善の余地 (改善の余地がある点については以下に記入)	<p>全般的評価：B (外部有識者による二次評価: B -)</p> <p>【技術的自立発展性】機材の維持管理は適切に行われており、特段の問題はなかったが、機材運用技術を受け継ぐ体制作りが必要である。</p> <p>【組織的自立発展性】各スタジオとも少人数の体制であり、運営が難しいところが見受けられた。更なる人員配置を要する。</p> <p>【財政的自立発展性】地域によっては教育の質の改善についての問題認識があるものの、依然として学校建設に代表される教育のアクセスの改善に重点が置かれているのが現状であり、今後、本案件のような質の改善に向けた取組みに十分な予算措置を行う必要がある。</p>
(1) 対応方針	<p>教育アクセスの改善も重要な問題であり、学校建設に予算が流れるのは理解できるが、教育の質の改善も重要な課題である。交換公文に基づく先方取扱事項が履行されるよう、引き続き、先方に對し、適宜予算を確保し供与機材を活用した良質な教育番組を作成するよう求めていく。また、機材の使用・管理などの技術的な点については、中心組織となるEMAが各スタジオ駐在技術者に適切なトレーニングを行うよう働きかけを行う。</p>
(2) 対応方針理由	<p>組織が教育の質の改善の重要性を改めて考え、予算措置を行う必要があり、一義的には組織の自主性に任せることとなるため。</p>
8. 広報効果(ビギナリティー)	<p>全般的評価：A- (外部有識者による二次評価: B +)</p> <p>【案件の認知度】教育省をはじめとして政府機関及び学校関係者、児童の両親等にも極めて良く認知されている。</p> <p>【広報手段】テレビ、ラジオ及び新聞等で、署名及び引渡し時に報道されていた。</p>
9. 被援助国による評価	<p>政府関係者を含め数多くの人々が大きな効果があったと認識しており、数多くの生徒が今後のエチオピアを担っていくことからも外交的效果は高い。</p>
10. 提言・教訓	<p>①技術継承：機材を活用し、メンテナンスできるよう技術者を育てていくことが重要である。的確な技術継承方法を確立し実施する必要がある。</p> <p>②質の確保：教育の質の改善に対するニーズは非常に高く、政府の方針でもあるが、依然として地方部においては学校建設に代表される教育のアクセスの改善に重点が置かれている。また、一概に質の改善といっても、どう対処して良いのかという問題もある。今後、理数科教育などの技プロ等の支援などを通じて教育の質の改善を推進し、併せて本案件をフォローアップしていくことが重要である。</p>
11. その他	<p>本件評価に基づき、十分な効果を発現させ続けるためにも、フォローアップ事業は重要である。無償を計画・実施する時点から想定されるフォローアップを検討し、状況に応じて的確にフォローアップ事業が実施できるような体制を構築すべきである。</p>